

令和8年8月6日 第1回平塚市地域包括支援センター運営協議会

令和8年度事業計画書

1 令和8年度事業計画の取組について

(1) 令和8年度実施計画について

4つの事業、28の取組ごとに、各地域包括支援センターで地域特性を活かした目標を設定した。

【事業】

- 1 介護予防ケアマネジメント事業等 取組数：7
- 2 総合相談支援業務等 取組数：5
- 3 権利擁護事業等 取組数：12
- 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等 取組数：4

<事業・業務等の概要>

(1) 介護予防ケアマネジメント事業等

高齢者の方々が、自立して生活できるように、生活の仕方やサービスの利用などについて助言・紹介するなど、それぞれの状態像に合った健康づくりや介護予防を支援します。

(2) 総合相談支援業務等

高齢者本人、ご家族、地域の方々からの相談や悩みに対応し、情報提供やサービスを紹介します。介護保険だけではなく、様々な制度や地域資源を利用した総合的な支援を行います。

(3) 権利擁護事業等

高齢者の方々が安心して日常生活を送れるよう、権利を守る取り組みを行います。また、高齢者の人権や財産を守る権利擁護や虐待防止の拠点として、成年後見制度の活用や虐待の早期発見・防止を進めます。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等

高齢者の方々が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域のケアマネジャーへの指導・支援など、地域の様々な機関・専門家と連携・協力できる体制（ネットワーク）づくりに取り組みます。

＜実施計画＞

1 介護予防ケアマネジメント事業等

●基本目標 1 「健康で生きがいに満ちた暮らし」 1 健康長寿へのチャレンジ

包括名

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進																			
項目	目的	取組予定 実績	担当	達成 状況	目標値（前年実績） 現年実績	活動予定（上段）・実績（下段）													
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①高齢者の状況に応じた適切なケアマネジメントを行う																			
①通所型サービスCの利用促進と利用後のフォロー	圏域内の対象者に向けて通所型サービスCの利用促進、利用後のフォローを行います。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
②適切な介護予防ケアマネジメントと評価と実施	要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成し、利用するサービスを決定します。必要に応じたモニタリングにより、サービス利用者の状態を把握、ケアプラン期間終了後に評価を行います。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
(2) 地域で取り組む健康チャレンジ																			
③基本チェックリストの実施による健康増進や閉じこもりの防止（健康チャレンジ高齢者把握事業）	基本チェックリストを実施し、健康増進や閉じこもりの防止につなげます。また、フレイルチェックなど他の取組とも連動させながら実施し、基本チェックリストの結果を踏まえ、適切なサービス案内や情報提供を行います。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
④介護予防、健康長寿の講座の開催（健康チャレンジ普及啓発事業）	高齢者の健康増進・フレイル予防に関する講話・講演会を各包括専門職の視点や、地域の薬局、サポート医等の地域資源との連携等により開催します。 【目標：年2回以上】				【目標値】														
⑤地域のリハビリ専門職の関与を含む通いの場等へのフレイル予防普及啓発（健康チャレンジに取り組むための通いの場の開催支援）	圏域内の通いの場(サロン)等の団体に向けて、フレイル予防に関する助言等の支援を行います。（地域のリハビリ専門職の関与を含む） 【目標：年12回以上】				【目標値】														
⑥包括企画によるフレイル測定会の開催（フレイル対策推進事業）	「栄養(食・口腔)・運動・社会参加」をテーマに、フレイルを「知る」「気づく」「予防・改善する」という3つの観点からフレイルチェック測定会を展開することで、自身の状態の見える化を図り、フレイル予防のための行動変容につなげていきます。 【目標：包括企画年1回以上、共同開催年1回以上】				【目標値】														
⑦フレイルハイリスク者への介護予防と必要な方へのサービス調整（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な支援）	市の後期高齢者健康診査やフレイルチェック測定結果等からハイリスク傾向の高齢者に対し、社会参加の促進やフレイルチェックへの参加勧奨等の支援を行います。また、必要な方へサービス調整を行います。 【目標：把握率 対象者の80%】				【目標値】														

2 総合相談支援業務等

●基本目標 2「住み慣れた地域で安心のある生活」 2 地域のネットワークの充実

(1) 高齢者よろず相談センターの機能強化																			
項目	目的	取組予定 実績	担当	達成 状況	目標値（前年実績） 現年実績	取組活動の経過（月）													
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①包括の認知度の向上	包括の認知度を向上させるために、広報誌を作り、自治会に回覧したり、ちいき情報局にのせたり、地域の人が50人以上集まるイベント（公民館祭り等）に参加して宣伝するなどして、認知度向上に努めます。また、SNS等の活用を検討します。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
②多様化する相談内容に対応できる体制づくり	高齢化に伴う相談件数の増加及び相談内容の多様化に対応するため、包括内の体制を整備します。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
③包括職員のスキルアップ	研修会等に参加し、相談者を支援する上で必要な知識を学び、包括職員のスキルアップを行います。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
④BCP研修と訓練により、業務継続と安全確保の体制を構築	包括の安全性確保及びリスクマネジメントの推進のため、年1回の訓練を繰り返すことで、包括職員全員にBCPを定着させると共に、BCPを評価し改善します。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
3 医療・介護連携の推進																			
⑤かかりつけ医療機関を持つことを推進（医療・介護連携推進のための支援（医療と介護の連携を深めることにより在宅ケアを推進する））	在宅医療や介護についてかかりつけ医療機関をもつことの大切さを伝えるため、サポート医、歯科、薬局等を通じてリーフレット等を配布することで、市民にかかりつけ医療機関をもつことを推進します。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
																		4	

3 権利擁護事業等

(1) 認知症理解のための普及・啓発

[illegible]

●基本目標 3 「いのちと権利を見守る地域社会」

5 孤独死の防止に向けた取り組みの充実

項目	目的	取組予定 実績	担当	達成 状況	目標値（前年実績） 現年実績	取組活動の経過（月）											
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
⑧重層的な問題も含め、生活上の不安を抱える高齢者への訪問や見守り体制の強化	①課題が複雑化・複合化しているもの等は、様々な機関や手法を活用した連携方法を検討します。 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯は増加傾向にあることから、孤立死の防止に向け、地域における安否確認や見守り体制の強化を行います。 【目標：連携方法の検討機会、見守り体制の強化につながる活動等の目標を各包括で設定】				【目標値】												

6 権利擁護事業の充実

①日常を支える権利擁護事業の促進																			
⑨権利擁護のための相談支援及び普及啓発	日常生活について権利擁護事業による支援を必要とする方に対して成年後見制度及び日常生活自立支援事業の利用や成年後見利用支援センターの活用等を促し、その生活を支援します。 【目標：普及啓発や相談支援の実施回数、制度利用へつなげる人数等の目標を各包括で設定】				【目標値】														
⑩自分らしい人生の締めくくりを迎えるための活動（終活）支援	自分らしい人生を生き、終末期を迎えられるように支援するため、出張講座、講演会等でエンディングノート等を活用した普及啓発を行います。 【目標：終活講座・講話 年1回以上開催】				【目標値】														
②高齢者虐待を予防し、早期発見、早期対応に努める																			
⑪高齢者虐待の予防、早期発見のための講話等による普及啓発	高齢者虐待の予防、早期発見をするために市民、関係機関、施設従事者等を対象とし、積極的に普及啓発を実施していきます。 【目標：普及啓発を年1回以上開催】				【目標値】														
⑫高齢者虐待マニュアルに基づく相談対応をし、事例検討を実施	高齢者虐待を予防し、また発生時に早期に対応するため、高齢者虐待対応マニュアルに基づく相談対応をすると共に事業所内で事例検討を行います。 【目標：相談対応を行った事例等を基に事例検討を1回以上実施】				【目標値】														
						6													

・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

●基本目標 2－1「ネットワークの充実」

(1) 高齢者よろず相談センターの機能強化																			
項目	目的	取組予定 実績	担当	達成 状況	目標値（前年実績） 現年実績	取組活動の経過（月）													
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①ケアマネジャーへの支援 （ケアマネジャーとの連携強化の支援）	ケアマネジャーからの個別相談に対し、必要に応じた情報提供、助言、同行訪問等の後方支援を行います。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
(2) 地域資源との連携強化（地域のネットワークの構築・支援等を行う）																			
②地域ケア会議を開催し、個人や地域の課題を把握・解決 （地域ケア会議の開催）	高齢者個人の課題解決及び、地域特有の課題解決を図るための会議を開催します。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
第2層地域協議体の開催を支援し、地域のネットワークを構築 （協議体の開催）	それぞれの地域で特性に合った課題について自主的な取組で解決できる仕組みを、多様な主体が連携を図りながら構築していきます。 包括が地域で開催する協議体への参加、開催支援すると共に、地域の住民が自らの意思で支え合い、助け合う仕組みづくりに取り組みます。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														
地域資源と良い関係性を構築 （地域資源と関係構築）	地域資源（医療・介護・福祉の機関、自治会、地区社協、民児協、市民活動団体、地元企業等）と良い関係を構築します。 【目標：地域の実情を踏まえて各包括で目標を設定】				【目標値】														

(2) 重点目標 地域課題

＜重点目標＞

各包括が設定した「地域課題」、市として全体で取り組む「共通目標 1（地域ケア会議推進事業）」「共通目標 2（認知症総合支援事業）」の3つを設定する。

＜地域課題＞

令和6年度末に包括が抽出した地域課題解決に向けて、令和7年度に取り組んだ結果を踏まえて、再度、中期目標（令和8年度に目指す姿）令和8年度の短期目標を見直しを行った。

その結果、ふじみ・富士白苑の2包括が中期目標の見直しと、それに合わせて、短期目標・取組事項の見直しも行った。

短期目標の見直しは、あさひきた・おおすみ・ごてん・サンレジデンス湘南・とよだ・みなと・ゆりのき・倉田会・の8包括が行った。

取組事項の変更は、あさひみなみ・ひらつかにしの2包括が行った。

変更なしは、まつがおかの1包括であった。

	包括名	地域課題	令和8年度中期目標	令和8年度短期目標	令和8年度取組予定
1	あさひきた	圏域内にクリニックや歯科医院は多くあるが、アクセスの悪さや身体機能・理解力の低下、経済的理由から受診をしなかったり途切れていたりする方が多くなっている。	圏域の医療機関や住民からの通院に関する相談が増える等、通院が困難になる前時に相談できる場所として包括の認知が進んでいる	圏域内の医療機関や住民の方が受診に関する相談を包括へする事が出来ている。	①圏域内の薬局の特性を理解して地域住民につなげていく。圏域内には医療機関が32か所存在し、そのうち7か所が薬局である。 ②年間10件を目標に、地域住民主催の通いの場へ包括の役割と、通いの場に参加している人から周囲の方へ広めていけるよう周知していく。 ③認知症サポーター養成講座や終活の周知の場で、かかりつけ医を持つ必要性を周知していく。 ④在宅医療とかかりつけ医の必要性についてのチラシを作成し、年2回自治会回覧板にて周知を行う。
2	あさひみなみ	地域の高齢化率も34.2%と平塚市の高齢率29%より高く市内で2番目の高値。比例して認知症高齢者の増加が予測されるため、認知症の普及・啓発、早期対応、予防のための仕組みづくりが必要。 また、家族や近隣との関係性も希薄になってきているため、見守り等のネットワークの構築が必要。	地域の人に包括を知ってもらい、認知症予防、介護予防のための教室に新たな参加者が増える。	地域住民が認知症予防・介護予防のサロンや通いの場を知る事が出来る	①住民主体のサロンに、令和7年度に実施したアンケートのニーズに基づく認知症予防・フレイル予防の情報提供をする。 ②協議体や地域団体等の会議で地域の資源を把握し、相談時等包括が関わった時に、住民主体のサロン（認知症予防・介護予防）の案内が出来る。 ③包括とチームオレンジメンバーで、共に認知症カフェを運営し、住民に対して居場所作りの場所として周知できる。
3	おおすみ	地域の高齢化に伴い、独居高齢者だけでなく高齢者のみの世帯が増加している。 役員を務められないため自治会からも脱退し、孤立している世帯が多いことや地域の関係性の希薄化などにより、日常的な相互の見守りがなく異常に気付けない。 地域の見守りが住民の負担や不快感なく行えるよう、見守り体制の整備や支援が必要である。	①地域住民に、日常的な見守りや住民同士の安否確認の方法について普及している。 ②心配事を気軽に相談できる地域のネットワークづくりが進んでいる。	フォーマルサービスと地域の見守り体制を組み合わせた何らかの提案ができる。 ・対象者がどのような見守りネットワークを活用して安否確認を行っているか把握する。 ・各団体のそれぞれの見守り機能の中で、気になることがあれば包括に相談ができる。 ・各団体同士が気軽に相談でき、声をかけあうことができる。	①フォーマルサービスを中心とした見守りや安否確認を利用する対象者を把握する。 ②福祉村、地区社協、民児協、老人会、介護施設、障がい者施設との連携、相談体制を構築する。 ③福祉村や地区社協、民児協、老人会などが出席する協議体、地域ケア会議を開催する。課題を共有しフォーマルサービスについて、出席者が把握し、見守り体制を選択できるように務める。

包括名	地域課題	令和8年度中期目標	令和8年度短期目標	令和8年度取組予定
4 倉田会	市内で一番高齢者人口が多い地域だが、高齢化率は一番低い。 大型商業施設が近隣に進出してきたことで、若い世代(マイホーム購入者)の転入も増え活性している状況もあるが、他市町村からの転入ということで地域資源への認識や近隣同士の助け合いという点において劣っている。	住み慣れた地域で生活続けるために多世代が自分ごととして共に考え、支え合える地域となれるよう、包括主催で若い世代と高齢者が定期的に地域課題について意見交換できる場ができています。	地域住民が地域に住む高齢者の現状を知ることができる。	①高齢者のみならず多世代＝地域住民に向けて、改めて地域包括支援センターの役割や活動内容について理解を促す普及啓発活動を行う。手に取りやすいリーフレットを作成し、配布と説明する。対象は民児協・地区社協・老人会・町内福祉村等の地域の団体、地区社協主催高齢者サロン・子育てサロン・通いの場・町内福祉村でのふれあい交流活動等で関わりのあるサロン、包括主催のサロン等活動、地区内の商業施設、小中学校等である。 ②①でつながった関係団体等に、高齢者の現状を含めた地域の気になることをまとめた、手に取りやすいリーフレットを作成し、配布することで、高齢者の現状を知ってもらう。
5 ごてん	独居高齢者の増加。身寄りなし。親族遠方の為契約、緊急時対応等の対応が困難なことが多い。内縁関係などこれまで法的に関りを持てるのか、法的根拠も薄く対応に苦慮することがある。認知や精神疾患、8050問題など増えている。	問題が複雑化する前に発見・対応ができるためには、地域で何が必要なのか検討する場ができています。	地域住民や医療機関、地域企業がどんな時に包括に相談した方がいいのか知る事ができる。	①どんな時に包括に相談して欲しいかのチラシ内容を検討する。また、配布先によって内容を変更するかを検討する。 ②どんな時に包括に相談して欲しいかのチラシを作成する。 ③どんな時に包括に相談して欲しいかのチラシを地域企業、医療機関に配布し周知する。 ④どんな時に包括に相談して欲しいかのチラシをSNSや広報誌に掲載し周知する。
6 サンレジデンズ湘南	地域活動を担う方の高齢化や後継者の減少があり、近隣とのつながりも希薄化している。 また、今後地域の見守りや地域活動が十分に行えなくなることが予測される。 そのため、様々な世代が地域課題を共有していけるような仕組みが必要となる。	①地域課題解決のための目標を地域の方と一緒に考えられる。 ②今ある生活支援を含めた地域活動の継続ができる。 ③高齢者と若い世代が地域課題を話し合う場ができています。	認知症になってからの相談が増えているため、地域の方とのつながりや見守りで、「少し気になる変化」に早い段階から気付くことができる。	①店舗向けのMCIの案内チラシを作成し配布する。 ②田村地区の協議体に参加し、年2回小地域ケア会議を開催する。 ③地域で活動して下さっている方の交流会を年1回開催する。

	包括名	地域課題	令和8年度中期目標	令和8年度短期目標	令和8年度取組予定
7	とよだ	地域内に、高齢者介護等の相談が出来ずに困っている人が少しでも減る様、包括が身近な所に存在している事を、特に60～70歳代の地域住民に知ってもらう必要がある。	60～70歳代の地域住民から、包括への相談件数が増えている。	70歳以下の人が、包括を知る機会が増え、相談が出来る。	①商店・郵便局・金融機関・医療機関等の70歳以下の世代が集まる場への定期訪問を継続していく。その中で、訪れる人の世代や課題などの傾向を聴取した内容を反映した周知活動を実施する。 ②地域団体や企業など、新たに包括による連携依頼が必要な場の有無等について、民生委員や福祉村等の地域の関係機関との協議を実施する。 ③「包括への相談内容」「相談者の年代」「未受診率」等を広報紙に記載する等の方法で、地域の傾向を把握した内容の周知活動を実施する。
8	ひらつかにし	地域特性によって身体状況と住環境がマッチしなくなってきたことや、家族と疎遠で、サービスや用具などの導入が困難な場合があるため、早めに発見し支援につなげる必要がある。	早めの介護予防・早期発見につながるよう包括主催のサロンの場に新たな参加者が増えている。	・サロン等、参加の場から、相談につながる地域になっている。包括の総合相談時や催し各所・住民同士の周知が地域でなされ、サロン等の参加者が増えることで、相談事を拾えるようになっている。	①介入を要す方の早期発見につなげるため、サロン等の参加人数を増やす周知をする。サロン等地域の場の役割を医療機関にも周知、ちらしを配架依頼する。 ②来れない方の状況や理由を把握し、適切な支援につなぐため福祉村・地区社協・長寿会等の地域団体から情報収集を行う。 ③サロン役員と、サロンの目的について役員会・各サロンで共通理解をもつ。名簿で参加人数を確認し、参加しなくなった方へも状況を確認していく。 ④インスタグラム等で周知・宣伝をする。
9	富士白苑	民生委員、自治会、ボランティア、サロン参加者など地域の担い手の高齢化が進み、世代交代が難しいため、地域活動の担い手不足が深刻化している。	課題が小さい段階で包括へ相談できるよう包括の役割が地域に周知されている。	地域住民や今まで関わりのない地域団体や企業が包括の役割を知る。	①民生委員、福祉村などの地域団体に包括の役割について周知をする。 ②包括の役割に関するチラシデザインの検討を行う。 ③自治会・郵便局・金融機関・コンビニ・医療機関に包括のポスター掲示の協力を依頼する。 ④コンビニ・医療機関に挨拶に伺い、包括のチラシの配架を依頼する。 ⑤今まで行ったことのないスーパーや商業施設に、健康相談会の開催の協力を依頼する。

	包括名	地域課題	令和8年度中期目標	令和8年度短期目標	令和8年度取組予定
10	ふじみ	圏域内のほぼ中央に位置した場所に事務所があり、公民館や福祉村も近いため体操教室など開催しやすいが、拠点となる場所が中央に集中しているため、徒歩で来ることのできない高齢者が多い。またMCIや認知症の人が一人で行事やサロンへ参加することが難しい現状がある。	今まで情報が伝わりにくかった高齢者のみの世帯が、自分の健康に関心が持てる。	ふじみ主催のサロンに情報が届きにくい高齢者のみの世帯の参加が増えている。	①令和7年度の取り組みを継続する。 ②認知症予防教室の新規参加者が増えるような働きかけを行う。 ③チームオレンジ研修と並行し交流会を行い、チームオレンジメンバーとして何ができるか考える機会を持つ。民生委員のチームオレンジメンバーにMCIの人のサインに気が付いてもらうことで早期発見につなげる。
11	まつがおか	8050世帯は支援に繋がりにくく、問題が大きくなってから表面化する事が多いため、支援が困難である。50代前後の子や精神疾患、認知症、ひきこもりなどの複数課題を抱えたケースへの見守りと関係機関の連携強化を図る必要がある。	8050世帯等複数課題を抱えたケースを地域で見守り、支援機関と情報共有し、それぞれ役割をもって対応することができる。	それぞれの機関が役割を持ち、情報共有をして対応することができる。	①関係機関と情報共有を行い連携を強化していく。 ②チラシ等を作成し80世代に向けて50代前後の子の相談先について周知する。 ③民生委員を小グループ分けし、年1回は情報共有、交換をする機会を作る。 ④関係機関と定期的にフィードバックを行い、ケースの終結までを把握できるようにする。
12	みなと	比較的活動性を保っている高齢者でも、金銭的余裕がないと社会参加を勧める場がない。	地域におけるサロンなど社会参加の場を把握すると同時に情報の見直しを行うことで、住民がタイムリーな情報を得て地域で活躍できる場を自ら選ぶことができる。	・住民が公民館や通いの場以外の社会資源を知ることができ、活動できる場を自分で選択することができる。 ・サロン主催者や団体代表者が地域住民のニーズを包括と共有することができる。	①前年度に訪問参加していない団体の中から今年度訪問参加する団体をリストアップする。 ②前年度の調査方法を活用し①の団体の新規調査と昨年度訪問団体に対して情報に修正がないか確認し、情報を更新する。 ③港地区から通えるスポーツクラブやカルチャースクール、近隣包括のサロンの情報収集も行い住民のニーズに合った情報提供をできるようにリスト化していく。 ④住民からの問い合わせや相談時にニーズのアセスメントを行い、リストを活用して活躍の場を紹介していく。必要時には団体との連絡調整の支援も行う。
13	ゆりのき	重篤化してから相談につながるケースが増えており、高齢者の孤立・閉じこもり防止に向け、フレイル予防や相談窓口の周知啓発と支援に繋げるために、地域のネットワークを広げる必要がある。	崇善・松原地区ごとに、地域の団体等と高齢者の孤立・閉じこもり防止に向けたネットワークづくりに取り組み、高齢者が参加できる場や交流の機会が増えている。	地域の団体等と高齢者の孤立・閉じこもり予防のネットワークづくりの取り組みが出来ている。	①普及・啓発の実施状況を小地域ケア会議等で地域の皆さんと一緒に配布方法や反応などのから評価し、引き続き地域の課題解決に向けた確認を行う。 ②地域の団体等に、高齢者の孤立・閉じこもり防止に向けてフレイル予防と相談窓口の周知を行い、早期に相談に繋がるための地域のネットワークづくりに取り組む。